

2 監 査 第 6 1 号

令和2年8月20日

京丹後市長 中 山 泰 様

京丹後市監査委員 東 幹 夫

京丹後市監査委員 松 本 聖 司

令和元年度京丹後市一般会計及び各特別会計決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度京丹後市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和元年度

京丹後市一般会計及び各特別会計決算等

審査意見書

京丹後市監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債の状況	3
(4)	財政の状況	4
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	7
3	特別会計	9
(1)	国民健康保険事業特別会計	9
(2)	国民健康保険直営診療所事業特別会計	10
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	11
(4)	介護保険事業特別会計	12
(5)	介護サービス事業特別会計	13
(6)	集落排水事業特別会計	13
(7)	公共下水道事業特別会計	14
(8)	浄化槽整備事業特別会計	16
(9)	工業用地造成事業特別会計	17
(10)	宅地造成事業特別会計	17
(11)	市民太陽光発電所事業特別会計	18
(12)	峰山財産区特別会計	18
(13)	五箇財産区特別会計	18
4	財産の状況	19
(1)	公有財産	19
(2)	基金	19
5	基金の運用状況	20
(1)	土地開発基金	20
(2)	国民健康保険高額療養費等貸付基金	20
6	むすび	20
	決算審査資料	26

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計等決算審査

令和元年度京丹後市一般会計決算

令和元年度京丹後市国民健康保険事業特別会計決算

令和元年度京丹後市国民健康保険直営診療所事業特別会計決算

令和元年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算

令和元年度京丹後市介護保険事業特別会計決算

令和元年度京丹後市介護サービス事業特別会計決算

令和元年度京丹後市集落排水事業特別会計決算

令和元年度京丹後市公共下水道事業特別会計決算

令和元年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計決算

令和元年度京丹後市工業用地造成事業特別会計決算

令和元年度京丹後市宅地造成事業特別会計決算

令和元年度京丹後市市民太陽光発電所事業特別会計決算

令和元年度京丹後市峰山財産区特別会計決算

令和元年度京丹後市五箇財産区特別会計決算

上記各会計決算附属書類

(2) 基金運用状況審査

令和元年度京丹後市土地開発基金運用状況報告書

令和元年度京丹後市国民健康保険高額療養費等貸付基金運用状況報告書

2 審査の期間

令和2年6月30日から令和2年8月20日

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す調書について、地方自治法等関係法令に準拠して作成され、計数が正確であるか、さらに、予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを点検・確認するとともに、関係部課長等から説明を求めながら、あわせて、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、これらに記載された計数は、いずれも関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正であると認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

なお、文中及び表中の数値は、四捨五入を基本として表示しているため、合計等の数値が一致しない場合がある。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(資料1、会計別 決算の状況 参照)

(単位：千円)

区分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	37,996,946	35,837,229	34,860,491	976,738
特別会計	19,386,998	18,728,667	17,742,333	986,334
合計	57,383,944	54,565,896	52,602,824	1,963,072

この決算額から各会計相互間の繰入、繰出等による重複額29億8,794万8千円を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(資料2、純計決算に係る重複額の状況 参照)

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	35,831,229	31,903,467	3,927,762
特別会計	15,746,719	17,711,409	△1,964,690
合計	51,577,948	49,614,876	1,963,072

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入は76万3千円減少し、歳出も78万7千円の減少となっている。

(2) 決算収支

決算収支の状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 1、会計別 決算の状況 参照)

(単位：千円)

区 分		形式収支	繰越事業費 繰越財源	実質収支	単年度収支
令和 元年度	一般会計	976,738	226,621	750,117	△4,166
	特別会計	986,334	1,455	984,879	197,952
	合 計	1,963,072	228,076	1,734,996	193,786
平成 30年度	一般会計	1,149,223	394,940	754,283	210,936
	特別会計	790,336	3,409	786,927	285,066
	合 計	1,939,559	398,349	1,541,210	496,002

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は 19 億 6,307 万 2 千円の黒字となっており、翌年度への繰越財源 2 億 2,807 万 6 千円を差し引いた実質収支も 17 億 3,499 万 6 千円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、一般会計は 416 万 6 千円の赤字、特別会計は 1 億 9,795 万 2 千円の黒字で、合計で 1 億 9,378 万 6 千円の黒字となっている。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(資料 3、会計別 地方債の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高
		借入額	元金償還額	
一般会計	39,217,931	4,058,700	4,489,327	38,787,304
特別会計	31,659,843	1,336,000	1,452,941	24,868,203
合 計	70,877,774	5,394,700	5,942,268	63,655,507

一般会計の市債現在高は、平成 27 年度以降 5 年連続して減少している。特別会計は、平成 26 年度以降減少しており、簡易水道事業特別会計を令和元年度から水道事業へ統合したことにより、令和元年度末の現在高は大きく減少している。

(4) 財政の状況

普通会計における主要な財政指標は、次表のとおりである。

(比率の単位：%)

区 分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
実質収支比率	5.5	3.9	2.7	3.8	3.8
経常収支比率	87.2	90.1	94.9	95.5	97.2
財政力指数(3ヶ年平均)	0.309	0.307	0.304	0.300	0.297
実質公債費比率(3ヶ年平均)	12.0	10.7	11.1	11.4	12.4
将来負担比率	97.2	90.9	113.5	127.1	137.9

実質収支比率は、実質収支の水準を計る指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、地方公共団体の財政規模や当該年度の経済の状況等にも影響されるが、おおむね3%から5%程度の範囲が望ましいとされている。当年度は3.8%で前年度と同率になっており、適正な範囲での比率となっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標で、おおむね75%程度が妥当とされ、比率が高いほど新たな施策に対応する余地が少なくなる。当年度は97.2%で、前年度より1.7ポイント上昇し、依然として高い水準にあり硬直化した財政状況となっている。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する指標で、数値が大きいほど財政力があるとされ、1を超えると普通交付税は交付されない。当年度の財政力指数(3ヶ年平均)は0.297で、前年度に比べて0.003ポイント低下している。

実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全度を表す指標で、財政健全化法により早期健全化基準と財政再生基準の二つの基準値が定められており、この基準値で収まっていれば健全財政であるといえる。当年度の実質公債費比率は12.4%で、前年度に比べて1.0ポイント上昇している。

将来負担比率は、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた指標で、早期健全化基準は350%以下である。当年度は137.9%であり、公営企業会計への繰出が影響するなど前年度と比べて10.8ポイント上昇している。

2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算の状況は、資料1、資料4、資料5のとおりである。

予算額は、歳入歳出ともに379億9,694万6千円で、これに対する決算額は、

歳入 358億3,722万9千円（前年度 353億8,949万8千円）

歳出 348億6,049万1千円（前年度 342億4,027万5千円）

で、形式収支は9億7,673万8千円となり、翌年度へ繰り越す一般財源額2億2,662万1千円を差し引いた実質収支は7億5,011万7千円となっている。単年度収支は416万6千円の赤字となっている。

また、一般会計における不用額は、前年度を下回った。厳しい財政状況の中、財政の健全化を推し進め財源の有効な活用を図るため、予算見積りが可能な限り適正に行われ、適時・適切に予算執行される必要があることは言うまでもない。

不用額の多寡はもとより、不用額の縮減について、予算見積り・編成が可能な限り精緻に行われ、事業の進捗状況を的確に把握した上で補正等を行い、効率的な予算執行に努められたい。

(1) 歳入

歳入では、地方交付税140億7,131万2千円（構成比39.3%）、市税52億227万円（同14.5%）、市債40億5,870万円（同11.3%）、国庫支出金36億3,464万7千円（同10.1%）、府支出金26億8,630万2千円（同7.5%）となっている。

前年度と比べて増加した科目及び増加額は、地方特例交付金1億5,391万5千円（増減率761.5%）、繰入金4億7,240万1千円（同38.8%）、寄附金3,288万2千円（同12.4%）、市債1億3,520万円（同3.4%）、使用料及び手数料1,543万5千円（同2.6%）、府支出金5,072万9千円（同1.9%）、市税5,084万8千円（同1.0%）などとなっている。

一方、前年度と比べて減少した科目及び減少額は、利子割交付金455万3千円（増減率△51.5%）、自動車取得税交付金5,807万7千円（同△44.8%）、分担金及び負担金5,011万9千円（同△16.8%）、株式等譲渡所得割交付金348万3千円（同△15.4%）、諸収入5,648万7千円（同△13.0%）、地方消費税交付金4,018万7千円（同△4.1%）、国庫支出金1億3,312万8千円（同△3.5%）などとなっている。

自主財源と依存財源の構成比を前年度と対比すると、次表のとおりである。

（資料4、一般会計 歳入決算の状況 参照）

（単位：千円）

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構 成 比
依 存 財 源	26,092,719	72.8%	26,106,695	73.8%	72.9%
自 主 財 源	9,744,510	27.2%	9,282,803	26.2%	27.1%

合 計	35,837,229	100.0%	35,389,498	100.0%	100.0%
-----	------------	--------	------------	--------	--------

依存財源と自主財源の構成割合は72.8%対27.2%で、自主財源の構成比は前年度より1.0ポイント増加となっている。これは、市税、繰入金の増加や地方交付税、国庫支出金の減少などにより、自主財源比率が増加したものである。

地方交付税は140億7,131万2千円となり、前年度に比べて1億5,123万9千円(増減率△1.1%)減少している。地方交付税の内訳は、普通交付税が126億1,737万4千円、特別交付税が14億5,393万8千円となっている。

市税の収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和 元年度	現年課税分	5,210,448	5,167,089	137	43,222	99.2
	滞納繰越分	142,629	35,181	14,586	92,862	24.7
	合 計	5,353,077	5,202,270	14,723	136,084	97.2
平成 30年度	現年課税分	5,143,749	5,104,291	0	39,458	99.2
	滞納繰越分	157,229	47,131	4,706	105,392	30.0
	合 計	5,300,978	5,151,422	4,706	144,850	97.2
前年度 比較	現年課税分	66,699	62,798	137	3,764	0.0
	滞納繰越分	△14,600	△11,950	9,880	△12,530	△5.3
	合 計	52,099	50,848	10,017	△8,766	0.0

調定額53億5,307万7千円に対し、収入済額は52億227万円で前年度に比べて5,084万8千円増加している。徴収率は97.2%で、前年度と同じである。

収入済額の内訳は、現年課税分が51億6,708万9千円で前年度に比べ6,279万8千円の増加、滞納繰越分が3,518万1千円で前年度に比べ1,195万円の減少となっている。

市税の主な歳入である市民税と固定資産税の収入済額は、前年度に比べて市民税が4,918万4千円(増減率2.2%)の増加、固定資産税は179万8千円(同△0.1%)の減少となっている。軽自動車税は、前年度と比べて841万4千円(同4.3%)の増加、市たばこ税は437万9千円(同△1.4%)の減少となっている。引き続き、自主財源の確保に向け最大限の努力をされたい。

収入未済額は、1億3,608万4千円で前年度に比べ876万6千円の減少となっている。税目の内訳では、個人市民税4,506万6千円、法人市民税299万5千円、固定資産税7,698万6千円、軽自動車税1,070万1千円、入湯税33万6千円となっている。

市税の不納欠損額は、142件、1,472万3千円で前年度と比べ1,001万7千円の増加となった。内訳は、現年課税分13万7千円、滞納繰越分が1,458万6千円と

大部分を占めている。不納欠損額の内容は、執行停止が3年間継続したことによるものが46件、1,280万4千円、時効消滅によるものが92件、146万3千円、即時消滅によるものが4件、45万6千円となっている。

なお、市税以外の不納欠損額は271万2千円であり、前年度と比べ126万9千円増加した。

未収金の増加及びこれに伴う不納欠損額の発生は、他の市民への不公平な負担を意味するものであり、市税等に対する不公平感を抱かせるだけでなく納付意欲を著しく低下させる要因ともなりかねない。滞納者の実態把握と分析を迅速に行い、法的措置をはじめ適正な滞納対策を講じるとともに、安易な時効到来による不納欠損処分が極力生じないよう努められたい。

(2) 歳出

歳出では、目的別の支出額が、民生費98億8,191万2千円（構成比28.3%）、衛生費51億9,121万8千円（同14.9%）、公債費47億2,496万3千円（同13.6%）、総務費42億7,721万3千円（同12.3%）で決算額の69.1%を占めており、次に土木費27億5,416万1千円（同7.9%）、教育費23億1,902万3千円（同6.6%）、農林水産業費16億8,094万円（同4.8%）、消防費14億7,085万2千円（同4.2%）、災害復旧費13億3,341万8千円（同3.8%）、商工費9億6,886万6千円（同2.8%）、議会費2億3,220万4千円（同0.7%）などとなっている。（資料5参照）

目的別の支出額が前年度と比べて増加した主たる科目及び増加額は、農林水産業費2億5,815万2千円（増減率18.1%）、衛生費6億2,599万7千円（同13.7%）、商工費4,525万4千円（同4.9%）などとなっている。

一方、目的別の支出額が前年度と比べて減少した主たる科目及び減少額は、消防費3億65万円（増減率△17.0%）、災害復旧費1億913万4千円（同△7.6%）、総務費9,541万4千円（同△2.2%）などとなっている。

義務的経費、任意的経費及び投資的経費の構成比を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

（資料6、一般会計 歳出決算（性質別）の状況 参照） （単位：千円）

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構 成 比
義務的経費	15,052,128	43.2%	15,124,928	44.2%	45.0%
任意的経費	14,052,867	40.3%	13,561,394	39.6%	41.9%
投資的経費	5,755,496	16.5%	5,553,953	16.2%	13.1%
合 計	34,860,491	100.0%	34,240,275	100.0%	100.0%

義務的経費の支出額は150億5,212万8千円で、前年度に比べ7,280万円の減少となっている。

義務的経費の内訳では、人件費は、人事院勧告に準拠した職員給与の改定などにより増加したが、職員数の減少等により前年度に比べ1億7,864万円の減少となっている。

扶助費は、児童手当給付費が2,674万5千円の減少、公立保育所運営委託料が2,104万3千円の減少となったが、障害福祉サービス介護給付・訓練等給付費が4,546万9千円の増加、児童扶養手当給付費が4,373万2千円の増加等により前年度に比べ7,799万円の増加となっている。

公債費は、市債償還利子が4,388万4千円減少したが、市債償還元金が7,473万4千円増加したことにより、前年度に比べ2,785万円の増加となっている。

任意的経費の支出額は140億5,286万7千円で、前年度に比べ4億9,147万3千円の増加となっている。

物件費は、旧京丹后市エコエネルギーセンター部分的解体撤去経費で1億6,064万2千円の増加、職員用パソコンOS更新経費で6,541万3千円の増加、プレミアム付商品券販売等業務委託料で3,021万2千円の増加等により、前年度に比べ2億776万5千円の増加となっている。

維持補修費では、除雪作業委託料で672万3千円の減少等により、前年度に比べ1,734万円の減少となっている。

補助費等では、水道事業会計繰出金で7,406万円、地方バス路線運行維持対策補助金で989万2千円等の増加となったが、病院事業会計繰出金1億1,317万3千円、消防団員退職報償金4,834万7千円、袖志・尾和安心地域づくり交付金2,400万円等の減少により、前年度に比べ1億4,973万6千円の減少となっている。

積立金では、再編交付金事業基金積立金で1億6,343万6千円の減少等があったが、財政調整基金3億23万4千円、ふるさと応援基金積立金5,042万9千円、森林環境譲与税基金積立金1,173万5千円等の増加により、前年度に比べ1億9,440万6千円の増加となっている。

投資及び出資金では、上水道事業、病院事業への一般会計出資金の増加により、前年度に比べ5億8,558万8千円の増加となっている。

貸付金では、農山漁村振興交付金事業資金貸付金850万円、医療確保奨学金等貸付金720万円等の増加により、前年度に比べ1,367万円の増加となっている。

繰出金では、介護保険事業特別会計繰出金で4,343万8千円、国民健康保険事業特別会計繰出金で2,272万5千円の増加等となったが、簡易水道事業特別会計繰出金3億7,352万5千円、公共下水道事業特別会計繰出金7,100万円、集落排水事業特別会計繰出金1,700万円等の減少により、前年度に比べ3億4,288万円の減少となっている。

投資的経費の支出額は、57億5,549万6千円で、前年度に比べ2億154万3千円増加となっている。

普通建設事業費は、全体で2億9,083万9千円増加となっている。増加した主

な事業は、峰山クリーンセンター基幹的設備改良事業が 2 億 306 万 2 千円、峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業が 1 億 8,325 万 9 千円、間人漁港荷捌所等整備事業で 1 億 2,400 万円、網野庁舎解体撤去事業で 9,979 万 7 千円などの増となっている。

一方、減少した主な事業は、防災行政無線デジタル化事業で 1 億 1,241 万 3 千円、島津連合区集会施設整備事業で 1 億 124 万 1 千円、峰山途中ヶ丘公園駐車場整備事業で 7,230 万 9 千円、網野みなみ保育所環境整備工事で 5,943 万 6 千円、社会資本整備総合交付金事業で 3,165 万 7 千円などの減少となっている。

災害復旧事業費では、公共土木施設災害復旧事業で 1 億 176 万 7 千円の増加、農地・農業用施設災害復旧事業で 3,522 万 7 千円の減少、林業用施設災害復旧事業で 8,733 万 6 千円の減少等により、前年度に比べ 8,929 万 6 千円の減少となっている。

翌年度への繰越事業は、32 事業の総額 19 億 6,049 万円（前年度 39 事業、23 億 2,979 万 9 千円）となっている。（資料 11、一般会計 繰越明許費 参照）

3 特別会計

令和元年度の歳入歳出決算は、資料 1、資料 7、資料 8 のとおりである。

特別会計も一般会計と同様に厳しい財政状況となっているが、公正で合理的かつ効率的な事業運営を念頭に、適正な住民負担のもと、安定した事業運営となるよう、なお一層の努力を望むものである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 65 億 6,886 万 8 千円（前年度 67 億 739 万 7 千円）

歳出 62 億 7,902 万 1 千円（前年度 64 億 4,889 万 7 千円）

形式収支額は、2 億 8,984 万 7 千円の黒字（前年度 2 億 5,850 万円の黒字）で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、形式収支額がそのまま実質収支額となっている。

歳入のうち主なものは、国民健康保険税 12 億 6,573 万 4 千円（前年度 12 億 1,342 万 9 千円）、保険給付費等交付金 45 億 3,607 万 7 千円（同 48 億 5,880 万 6 千円）、繰入金 4 億 8,546 万 2 千円（同 4 億 6,273 万 7 千円）となっている。

歳出のうち主なものは、保険給付費 44 億 5,833 万 1 千円（前年度 46 億 8,415 万円）、国保事業費納付金 16 億 8,747 万 3 千円（同 15 億 3,226 万 1 千円）、保健事業費 6,339 万 1 千円（同 6,086 万円）、病院事業会計、診療施設事業特別会計への繰出金 4,127 万 3 千円（同 8,389 万円）となっている。

令和元年度の医療費の給付状況は、資料 14 のとおりである。

平均被保険者数は、一般被保険者が 13,918 人で前年度に比べ 620 人の減少、退

職被保険者が 23 人で前年度に比べ 119 人の減少となっている。

費用額は、一般被保険者が 52 億 4,170 万 4 千円で前年度に比べ 2 億 1,402 万 6 千円の減少、退職被保険者が 707 万 3 千円で前年度に比べ 3,196 万 4 千円の減少となっている。

国民健康保険事業基金は、年度末の基金現在高は 536 万 3 千円となっている。

(資料 12 基金の状況 参照)

国民健康保険税の収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令 和 元年度	現年課税分	1,271,558	1,220,607	0	50,951	96.0
	滞納繰越分	173,553	45,127	3,902	124,524	26.0
	合 計	1,445,111	1,265,734	3,902	175,475	87.6
平 成 30 年度	現年課税分	1,211,953	1,165,898	0	46,055	96.2
	滞納繰越分	179,878	47,531	3,896	128,451	26.4
	合 計	1,391,831	1,213,429	3,896	174,506	87.2

国民健康保険税の収入未済額は 1 億 7,547 万 5 千円で前年度に比べ 96 万 9 千円増加し、依然として大きな額となっている。厳しい社会情勢にあっても、安定した事業運営を行うためには、収納率の向上を図り、財源となる保険税の確保が必須である。

収納率は、市税の 97.2%に比し、87.6%と大きく開きがあることから収納率の向上が急務であり、少なくとも現年課税分は市税の収納率と同率程度が望ましい。

また、不納欠損額は、390 万 2 千円で前年度に比べ 6 千円増加した。消滅時効をはじめとした法令等に基づく止むを得ないものと認められるが、公平で公正な税負担の原則のもと、継続的かつ積極的に債権回収に取り組まれない。

今後も多額の保険給付費が見込まれることから、医療費の抑制につなげるためにも、健康増進や生活習慣病の予防など市民の健康づくりを積極的に支援されたい。

(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計

国民健康保険直営診療所事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 2 億 5,476 万 8 千円 (前年度 3 億 1,193 万 9 千円)

歳出 2 億 1,838 万 3 千円 (前年度 2 億 8,060 万 6 千円)

形式収支額は、3,638 万 5 千円の黒字 (前年度 3,133 万 3 千円の黒字) で、翌年度へ繰越すべき財源が 130 万円のため、実質収支額は 3,508 万 5 千円である。

歳入のうち主なものは、診療収入 6,173 万円 (前年度 7,482 万 3 千円)、繰入金 1 億 1,493 万 5 千円 (同 1 億 837 万 9 千円) であり、繰入金のうち一般会計からの

繰入れが 9,001 万 1 千円（同 8,831 万 6 千円）で、国民健康保険事業特別会計からの繰入れが 2,492 万 4 千円（同 2,006 万 3 千円）となっている。

歳出のうち主なものは、総務費 1 億 6,316 万 8 千円の内、医師・看護師等の職員人件費が 5,542 万 3 千円（前年度 7,371 万 9 千円）、医薬材料費等の医業費が 3,880 万 2 千円（同 4,833 万 4 千円）となっている。

国保直営診療所は、間人、野間、佐濃、大宮、五十河、宇川の 6 診療所であり、このうち大宮、五十河及び宇川の 3 診療所は指定管理者によって運営されている。

診療収入は、指定管理施設以外の間人診療所、野間診療所及び佐濃診療所の 3 診療所合計で 6,173 万円となり、前年度の 3 診療所合計 7,482 万 3 千円と比較すると、1,309 万 4 千円の減収となっている。収入未済額については、ゼロであり評価するところである。

財政的に非常に厳しい状況の中で運営されているが、医療過疎が進む地域にあって診療所の果たす役割は重要であるため、引き続き運営改善に努めながら、地域住民の生命の安全と健康の保持・増進に寄与されたい。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 7 億 6,287 万 9 千円（前年度 7 億 3,703 万 6 千円）

歳出 7 億 5,706 万 3 千円（前年度 7 億 2,954 万 9 千円）

形式収支額は、581 万 6 千円の黒字（前年度 748 万 7 千円の黒字）で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、形式収支額がそのまま実質収支額となっている。

歳入のうち主なものは、後期高齢者医療保険料 5 億 2,142 万 2 千円、一般会計繰入金 2 億 3,039 万 1 千円、諸収入 352 万 1 千円となっている。

歳出のうち主なものは、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金 7 億 4,596 万 1 千円、被保険者証交付等の事務費 573 万 8 千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令 和 元年度	現年課税分	522,330	520,169	0	2,161	99.6
	滞納繰越分	3,652	1,253	712	1,687	34.3
	合 計	525,982	521,422	712	3,848	99.1
平 成 30 年度	現年課税分	484,931	483,376	0	1,555	99.7
	滞納繰越分	3,832	1,139	553	2,140	29.7
	合 計	488,763	484,515	553	3,695	99.1

被保険者数は 10,997 人（前年度 10,895 人）で、保険料の納付方法は特別徴収が 66.2%（同 65.2%）、普通徴収が 33.8%（同 34.8%）となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、全額が普通徴収保険者分で 384 万 8 千円となり、前年度に比べ 15 万 3 千円の増加となっている。不納欠損額は、普通徴収の滞納繰越分 71 万 2 千円で前年度に比べ 15 万 9 千円増加している。財政の健全運営とともに負担の公平性の観点から、未収金発生 of 未然防止と適切な措置を講じて、収入未済額の縮減のため一層の努力をされたい。

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 65 億 6,610 万 4 千円（前年度 64 億 7,947 万 3 千円）

歳出 65 億 844 万 9 千円（前年度 64 億 2,096 万 8 千円）

形式収支額は、5,765 万 5 千円の黒字（前年度 5,850 万 5 千円の黒字）で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、形式収支額がそのまま実質収支額となっている。

歳入のうち主なものは、介護保険料 12 億 3,700 万 3 千円（前年度 12 億 7,512 万 5 千円）、支払基金交付金 17 億 135 万 8 千円（同 16 億 3,150 万円）、介護給付費負担金等国庫支出金 16 億 8,130 万 8 千円（同 16 億 7,674 万 4 千円）、介護給付費負担金等府支出金 9 億 3,789 万 1 千円（同 9 億 778 万円）、繰入金 9 億 2,516 万 1 千円（同 8 億 8,172 万 3 千円）となっている。

歳出のうち主なものは、介護サービス等の保険給付費 60 億 7,748 万 1 千円（前年度 58 億 9,897 万 9 千円）、地域支援事業費 3 億 1,508 万 6 千円（同 3 億 2,703 万 3 千円）となっている。

介護保険料の収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調査書 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令 和 元年度	現年課税分	1,239,393	1,235,099	0	4,294	99.7
	滞納繰越分	11,632	1,904	3,409	6,319	16.4
	合 計	1,251,025	1,237,003	3,409	10,613	98.9
平 成 30 年度	現年課税分	1,276,817	1,272,487	0	4,330	99.7
	滞納繰越分	12,369	2,638	2,423	7,308	21.3
	合 計	1,289,186	1,275,125	2,423	11,638	98.9

介護保険料の収入未済額は 1,061 万 3 千円で前年度に比べ 102 万 5 千円減少している。不納欠損額は、普通徴収の滞納繰越分 340 万 9 千円で前年度に比べ 98 万 6 千円増加している。

財源の確保や保険料の公平負担の観点からも、滞納の未然防止のため保険料納付の促進と啓発、滞納原因に応じた効果的な納付指導を積極的に行うなど、一層努力されたい。

なお、介護保険事業計画の達成状況は、資料 15 のとおりである。

高齢化率の高い本市においては、居宅サービス、介護予防サービス、施設サービス等の需要が増加する中、介護保険事業の果たす役割は極めて大きく重要である。高齢者が地域で自立して健やかに暮らせるよう、介護保健事業が効果的かつ効率的に運営されることを期待する。

(5) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 6億7,721万円（前年度 6億3,615万8千円）

歳出 6億5,717万7千円（前年度 5億9,338万4千円）

形式収支額は、2,003万3千円の黒字（前年度4,277万4千円の黒字）で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、形式収支額がそのまま実質収支額となっている。

歳入は、前年度に比べ4,105万2千円の増加となった。これは、通所介護事業、老人保健施設事業の安定した利用者の確保などにより介護保険給付費収入及び自己負担金収入が増加したものである。

歳出は、前年度に比べ6,379万3千円の増加となった。通所介護事業所、老人保健施設の備品購入費や運営費の増加によるものである。

介護サービス利用料の収納状況は、資料9のとおりである。未収金は、老人保健施設短期入所療養介護サービス利用料自己負担金1万1千円、老人保健施設介護サービス利用料自己負担金3万円、老人保健施設使用料日常生活費等、食費、居住費9万4千円となっており早期に回収されたい。

各事業所の運営は、基本的には事業者が主体性や独自性を発揮し事業展開を図ることが第一であり、それに沿って行政の財政支援等が行われるものである。

今後も、施設利用者のニーズを的確に把握し、安定した生活を支援するとともに、事業者との連携を図りながら、事業運営に努められたい。

(6) 集落排水事業特別会計

集落排水事業特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用し、公営企業会計（下水道事業会計）に移行したため、令和2年3月31日で出納を閉鎖し、打切り決算処理を行っている。

なお、当年度の歳入歳出差引額4,956万2千円及び未収金や未払金の債権債務は、次年度の下水道事業会計に引き継がれている。

集落排水事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 4億1,490万7千円（前年度 4億3,362万4千円）

歳出 3億6,534万5千円（前年度 4億1,589万3千円）

形式収支額は、4,956万2千円の黒字（前年度1,773万1千円の黒字）で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、形式収支額がそのまま実質収支額となっている。

歳入のうち繰入金は2億4,831万7千円（一般会計繰入金2億3,600万円、集

落排水事業基金繰入金1,231万7千円)、市債の借入額は5,210万円となっている。

また、歳出のうち市債償還に当たる公債費は2億4,560万9千円(前年度2億5,495万4千円)となっている。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
受益者分担金	令和元年度	現年課税分	2,464	2,464	0	0	100.0
		滞納繰越分	274	65	0	209	23.7
		合 計	2,738	2,529	0	209	92.4
	平成30年度	現年課税分	1,994	1,994	0	0	100.0
		滞納繰越分	379	105	0	274	27.7
		合 計	2,373	2,099	0	274	88.5
下水道使用料	令和元年度	現年課税分	101,507	92,353	0	9,154	91.0
		滞納繰越分	4,172	1,291	32	2,849	30.9
		合 計	105,679	93,644	32	12,003	88.6
	平成30年度	現年課税分	101,102	99,954	0	1,148	98.9
		滞納繰越分	3,739	672	43	3,024	18.0
		合 計	104,841	100,626	43	4,172	96.0

受益者分担金の未収金は、20万9千円で前年度に比べ6万5千円の減少、下水道使用料の未収金は1,200万3千円で前年度に比べ783万1千円と大幅な増加となったが、公営企業会計移行に伴う打切り決算によるものである。しかし、未収金は依然として多額であることから、受益者負担の公平を期する上からも、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、滞納発生の防止対策、滞納整理の早期着手等計画的な徴収対策を行い、徴収率の向上を図りたい。なお、下水道使用料の不納欠損額は3万2千円で前年度に比べ1万1千円の減少となっている。

集落排水事業の整備状況は、資料16のとおりである。集落排水の供用が開始された地域全体では、水洗化率は88.1%で前年度に比べ0.8ポイント増加している。新規の接続件数は23件(前年度21件)である。

(7) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法を適用し、公営企業会計(下水道事業会計)に移行したため、令和2年3月31日で出納を閉鎖し、打切り決算処理を行っている。

なお、当年度の歳入歳出差引額3億3,965万3千円及び未収金や未払金の債権債務は、次年度の下水道事業会計に引き継がれている。

公共下水道事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 29 億 7,923 万 7 千円（前年度 28 億 5,193 万 9 千円）

歳出 26 億 3,958 万 4 千円（前年度 27 億 7,630 万 2 千円）

形式収支額は、3 億 3,965 万 3 千円の黒字（前年度 3,481 万 3 千円の黒字）で、翌年度へ繰越すべき財源が 15 万 5 千円のため、実質収支額は 3 億 3,949 万 8 千円となっている。

歳入のうち繰入金は 8 億 8,861 万 6 千円（一般会計繰入金 8 億 2,800 万円、公共下水道事業減債基金繰入金 6,061 万 6 千円）、市債の借入額は 11 億 5,730 万円となっている。

また、歳出のうち市債償還に当たる公債費は 14 億 5,000 万 9 千円（前年度 14 億 2,538 万 9 千円）となっている。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

（資料 9、市税等収納に関する調書 参照）

（単位：千円、％）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
受益者分担金	令和元年度	現年課税分	93,382	91,224	0	2,158	97.7
		滞納繰越分	2,705	489	0	2,216	18.1
		合 計	96,087	91,713	0	4,374	95.4
	平成30年度	現年課税分	85,743	85,427	0	316	99.6
		滞納繰越分	3,062	673	0	2,389	22.0
		合 計	88,805	86,100	0	2,705	97.0
下水道使用料	令和元年度	現年課税分	384,586	351,174	0	33,412	91.3
		滞納繰越分	9,844	1,047	186	8,611	10.6
		合 計	394,430	352,221	186	42,023	89.3
	平成30年度	現年課税分	386,702	384,815	0	1,887	99.5
		滞納繰越分	13,104	5,090	56	7,958	38.8
		合 計	399,806	389,905	56	9,845	97.5

受益者分担金の収入未済額は、437 万 4 千円で前年度に比べ 166 万 9 千円の増加、下水道使用料の未収金は 4,202 万 3 千円で前年度に比べ 3,217 万 8 千円と大幅な増加となったが、公営企業会計移行に伴う打切り決算によるものである。しかし、収入未済額は依然として多額であることから、受益者負担の公平を期する上からも、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、滞納発生防止対策、滞納整理の早期着手等計画的な徴収対策を行い、徴収率の向上を図られたい。なお、不納欠損額は、下水道使用料 18 万 6 千円で前年度に比べ 13 万円の増加となった。

公共下水道事業の整備状況は、資料 16 のとおりである。供用開始区域での下水道の水洗化率は 60.8％と前年度に比べ 2.0 ポイント伸びているものの、全ての処理区の中で一番高いところでも 70.6％である。また、一番低いところは 31.5％で

地域間の格差が生じている。新規接続件数は 289 件で前年度に比べ 9 件減少した。

今後も、下水道への接続率を上げる努力を続け、安定的な需要の確保を図らるたい。

(8) 浄化槽整備事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計は、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用し、公営企業会計（下水道事業会計）に移行したため、令和 2 年 3 月 31 日で出納を閉鎖し、打ち切り決算処理を行っている。

なお、当年度の歳入歳出差引額 1 億 1,224 万 6 千円及び未収金や未払金の債権債務は、次年度の下水道事業会計に引き継がれている。

浄化槽整備事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 3 億 7,799 万 2 千円（前年度 3 億 1,459 万 9 千円）

歳出 2 億 6,574 万 6 千円（前年度 2 億 7,978 万 6 千円）

形式収支額は、1 億 1,224 万 6 千円の黒字（前年度 3,481 万 3 千円の黒字）で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、形式収支額がそのまま実質収支額となっている。

歳入のうち繰入金は 1 億 7,241 万 5 千円（一般会計から 1 億 2,200 万円、浄化槽整備事業基金から 5,041 万 5 千円）、市債の借入額は 8,360 万円となっている。

また、歳出のうち市債償還にあたる公債費は 3,260 万円（前年度 2,788 万 5 千円）である。主な事業費は、浄化槽 62 基の設置費 9,831 万 7 千円と、浄化槽 1,521 基の維持管理費 1 億 1,049 万 3 千円となっている。

下水道使用料及び受益者分担金の収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	
受 益 者 分 担 金	令 和 元 年 度	現年課税分	17,990	17,500	0	490	97.3
		滞納繰越分	462	165	0	297	35.7
		合 計	18,452	17,665	0	787	95.7
	平 成 30 年 度	現年課税分	16,465	16,355	0	110	99.3
		滞納繰越分	405	53	0	352	13.1
		合 計	16,870	16,408	0	462	97.3
下 水 道 使 用 料	令 和 元 年 度	現年課税分	44,082	40,363	0	3,719	91.6
		滞納繰越分	240	129	5	106	53.8
		合 計	44,322	40,492	5	3,825	91.4
	平 成 30 年 度	現年課税分	42,586	42,485	0	101	99.8
		滞納繰越分	309	163	7	139	52.8
		合 計	42,895	42,648	7	240	99.4

受益者分担金の収入未済額は、78万7千円で前年度に比べ32万5千円の増加、下水道使用料の未収金は382万5千円で前年度に比べ358万5千円と大幅な増加となったが、公営企業会計移行に伴う打切り決算によるものである。

本市の下水道は、集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽整備事業に分類され、3つの特別会計により事業運営されてきたが、人口減少に伴う使用料の減収や施設の老朽化など厳しい事業環境の中で、公衆衛生の確保と快適な生活環境の推進を図るためには、長期的な視点に立った経営の効率化と健全化が求められている。

このような背景から、本市では、令和2年度より3事業特別会計を統合して、地方公営企業法が適用されている。前述のとおり、令和元年度決算は3月末の打切り決算とされているので、前年度以前の決算内容との対比は、その影響を考慮する必要がある。

決算収支では、3特別会計の単年度収支が大きく増加しているが、これは打切り決算により年度内に支出が完了しなかった工事請負費等の影響で歳出額が大幅に減少したことによる。

令和2年度より、本市の下水道事業は公営企業へ新たなスタートを切った。公営企業は、独立採算性が経営理念であり、常に企業としての経済性を発揮し、公共の福祉を増進する運営が求められている。

今後も施設の維持管理や更新費用には一定規模の投資は必要であり、経営環境は一層厳しい状況になることが見込まれる。経営基盤を強化し、将来にわたり持続的・安定的に下水道サービスを提供していくため、効率的・効果的な事業の選択により事業費を抑制するとともに、管理運営費等の縮減を図るなど、経営の健全化に努められたい。

(9) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 1,455万2千円（前年度 2億4,472万5千円）

歳出 806万9千円（前年度 2億4,038万6千円）

形式収支額は、648万3千円の黒字（前年度 433万9千円の黒字）で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、形式収支額がそのまま実質収支額となっている。

歳入は、財産貸付収入791万3千円と前年度繰越金433万9千円、諸収入230万円となっている。

歳出のうち主なものは、森本工業団地第1区画境界側溝設置工事等466万3千円、一般会計繰出金300万円となっている。

(10) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 4,482万4千円（前年度 4,484万2千円）

歳出 2万3千円（前年度 2万2千円）

形式収支額は、4,480万1千円の黒字（前年度 4,482万円の黒字）で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、形式収支額がそのまま実質収支額となっている。

歳入は、前年度繰越金 4,482万円と預金利子の 3千円、歳出は、決算書及び予算書の印刷代等が 2万3千円となっている。

(11) 市民太陽光発電所事業特別会計

市民太陽光発電所事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 6,013万4千円（前年度 5,849万円）

歳出 4,323万4千円（前年度 4,564万4千円）

形式収支額は、1,690万円の黒字（前年度 1,284万6円の黒字）であり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、形式収支額がそのまま実質収支額となっている。

歳入のうち主なものは、売電収入 4,723万3千円（前年度 4,549万3千円）と前年度繰越金 1,284万6千円となっている。

歳出の主なものは、基金積立金 505万3千円、公債費 2,953万1千円、一般管理費 552万2千円（うち一般会計繰出金 300万円）、発電所管理費 312万7千円となっている。

発電所施設は、高圧が大宮サイトと網野サイトの2施設、低圧が赤坂サテライトと大宮中学校サテライトの2施設となっている。施設の適切な管理と事業運営により、安定的な収益が得られるよう望むものである。

(12) 峰山財産区特別会計

峰山財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 597万円（前年度 604万8千円）

歳出 13万1千円（前年度 13万円）

当財産区は、吉原地区の 17筆で 490,122 m²の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金の 591万8千円、歳出は、管理会委員報酬と印刷製本費の 13万円となっている。

(13) 五箇財産区特別会計

五箇財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 122万2千円（前年度 132万2千円）

歳出 10万8千円（前年度 10万円）

当財産区は、五箇地域の 2筆で 353,057 m²の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金の 122万2千円、歳出は、管理会委員報酬、委員費用弁償、印刷製本費の 10万8千円となっている。

4 財産の状況

(1) 公有財産

土地及び建物は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		平成 30 年度末現在高	令和元年度中増減額	令和元年度末現在高
行政財産	土 地	2,882,650.37	△104,138.98	2,778,511.39
	建 物	333,698.57	△8,158.48	325,540.09
普通財産	土 地	1,899,763.42	63,318.17	1,963,081.59
	建 物	63,204.40	753.01	63,957.41
合 計	土 地	4,782,413.79	△40,820.81	4,741,592.98
	建 物	396,902.97	△7,405.47	389,497.50

行政財産の土地は、上下水道部所管の簡易水道事業に供した土地が地方公営企業の水道事業会計へ引き継がれたことや用途廃止などにより、104,138.98 ㎡の減少となっている。

行政財産の建物は、用途廃止に伴う普通財産への異動などにより、8,158.48 ㎡の減少となっている

普通財産の土地は、行政財産からの用途廃止に伴う取得などにより、63,318.17 ㎡の増加となっている。

普通財産の建物は、行政財産からの用途廃止に伴う取得などにより、753.01 ㎡の増加となっている。

これにより、土地全体では 40,820.81 ㎡の減少、建物全体では 7,405.47 ㎡の減少となっている。

(2) 基金

基金の状況は、次のとおりである。

(資料 12、基金の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
一 般 会 計	9,858,771	890,150	1,684,501	9,064,420
特 別 会 計	506,959	25,237	123,347	408,849
合 計	10,365,731	915,388	1,807,849	9,473,269

令和元年度の積立金総額は 9 億 1,538 万 8 千円、取崩額は 18 億 784 万 9 千円で、年度末現在の基金総額は前年度末に比べて 8 億 9,246 万 2 千円減少し、94 億 7,326 万 9 千円となっている。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

(資料 13、基金の運用状況 参照)

(単位：千円、㎡)

区 分		平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	面 積	36,851.94	0	0	36,851.94
	価 額	366,616	0	0	366,616
預 金		12,278	1	0	12,279
合 計		378,894	1	0	378,895

基金の額は、条例規定で5億円以内となっており、また、基金の運用から生ずる収益はこの基金に繰り入れることとなっている。年度末現在高は3億7,889万4,575円となっている。

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

(資料 13 基金の運用状況 参照)

(単位：千円、件)

区 分		平成 30 年度末 現 在 高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現 在 高
			増	減	
貸 付	件 数	72	20	22	70
	金 額	6,661	4,169	3,887	6,943
預 金		25,464	3,889	4,169	25,184
合 計		32,125	8,058	8,056	32,127

基金の額は、条例規定で基金の運用から生ずる益金を加えた額となっており、年度末現在高は3,212万7千円である。

令和元年度は20件の貸付と22件の償還があり、年度末現在の貸付状況は70件で694万3千円となっている。

6 むすび

令和元年の日本経済は、10月に実施された消費税率の引上げに伴う駆け込み需要と消費落ち込みの反動はあったものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費に支えられるなど、内需を中心に緩やかな回復基調にあった。

しかし、令和2年1月より世界に広がった新型コロナウイルス感染症は、世界経済を根本から揺るがし、国内においても景気は急速に悪化、人や物の動きが停滞し

社会や経済活動、市民生活へ甚大な影響を及ぼす状況となっている。

このような中、決算審査では、平成29年3月に策定された第2次京丹後市総合計画「基本計画」の3年目に当たり、計画の実現に向けた進捗状況及び事業推進の取り組み方についての確認も併せて行ったところである。

実質収支は、一般会計が7億5,011万7千円、特別会計が9億8,487万9千円となり、一般・特別会計の合計で17億3,499万6千円を確保し、黒字となっている。

各財政指標について、実質公債費比率や将来負担比率は、普通交付税の合併特例措置の逡減に伴う標準財政規模の縮小により上昇しているが、早期健全化基準と比較するとこれを下回っており適正な範囲内である。

経常収支比率は、普通交付税の合併特例措置の逡減に伴う一般財源収入の影響など、ここ数年上昇が続いている。本市は、財源の多くを普通交付税に依存しているため、国の施策の動向により、本市の財政指標も大きく影響を受けることから、歳入・歳出両面にわたる行財政改革を進め、持続可能な財政基盤確立に取り組む必要があると思われる。

財政調整基金は、令和元年度では取崩をすることなく、約5億円を積立てるなど基金総額の確保に努めている。市債は、一般会計の未償還残高は平成27年度以降減少している。これらのことは、堅実な財政運営の成果として評価するところである。

以下、特に留意されたい事項について意見を記載する。

(1) 収入未済額の縮減について

一般会計の収入未済額は、2億1,890万4千円で、前年度に比べ1,498万8千円減少した。このうち、市税の収入未済額は、1億3,608万4千円で、前年度に比べ876万6千円減少している。

科目ごとの収入未済額は、市民税4,806万1千円、固定資産税7,698万6千円、軽自動車税1,070万1千円、入湯税33万6千円である。

この中で、入湯税は、地方税法等の規定に基づき、鉱泉浴場の事業者が特別徴収義務者として入湯客から徴収し、市に申告納入するものである。適正な申告と期限内納付を遵守している他の事業者への公平性の点から、未収金の発生は看過できないため、厳正に対処されたい。また、入湯税に係る事業者に対する税務調査の事務処理に不適切な事案が見受けられたので、事務処理の適正性を確保するよう強く求める。

市税以外の収入未済額は、8,282万円で前年度に比べ622万2千円減少するなど、各部署の努力により一定の成果が得られていると認めるが、依然として多額の収入未済額となっている。公平な負担と自主財源確保の観点から、引き続き収入未済額の縮減と新たな未収金の発生防止に努められたい。

一方、一般会計分の不納欠損額は、1,919万1千円で前年度に比べ1,015万6千

円の増加となった。市税の不納欠損額は、1,472万3千円で、前年度に比べ1,001万7千円増加している。市税以外の不納欠損額は、446万8千円で前年度に比べ13万9千円の増加となっている。不納欠損は、法令等に基づいた処置と認められるが、時効消滅に至るまでに適切・的確かつ迅速な徴収業務の徹底と、時効中断措置など引き続き適正な対応を求めたい。

(2) 時間外勤務の縮減について

時間外勤務の縮減については、職員の健康管理及び公務の能率への影響、ワーク・ライフ・バランスを推進する観点等から、審査の重要な課題として意見を述べてきたところである。

令和元年度は、時間外対象職員※550人（前年度557人）の時間外勤務の総時間数は約11万2千時間となり、前年度に比べ約1万2千時間減少した。時間外勤務の時間数は、360時間を超えた職員数は全部で86人（前年度103人）、その内720時間を超えた職員は10人（同15人）で、さらにその内1,000時間を超えた職員は2人（同6人）となっている。選挙・災害事務を除く職員の時間外勤務の時間数は10万時間となり、前年度に比べ3千時間減少した。360時間を超えた職員数は全部で71人（前年度80人）、その内720時間を超えた職員は6人（同13人）で、1,000時間を超えた職員はいなかったが、最も時間外勤務の多かった職員の時間数は983時間であった。全体として時間外勤務は縮減しているものの、新規事業や制度改正への対応などにより時間外勤務が多い部署もみられた。該当部署については、健康管理面からも、職員の業務量の把握による適正な人員配置に努め、偏りのない労務管理に努められたい。

一方、管理職の時間外勤務は、労働基準法上、勤務時間に対する規定が適用除外とされているが、労働安全衛生面からは管理職も一般職と同様であり、勤務時間の管理、健康面の管理については人事課としても十分注意を払われたい。

また、審査時のヒアリングで「異動のサイクルが短く、職務に十分に習熟できない職員が増えている。」との意見があった。特に若手職員については、頻繁な人事異動が業務知識の蓄積にマイナスに働くと思われ、その結果として、組織の業務遂行能力が低下するのではないかと危惧するところである。

地方分権の時代と多岐にわたる行政需要の中にあって、職員にはこれまで以上に課題解決力が要求され、専門的な知識を要する業務への集中が求められる。

人事異動においては、職員一人ひとりの意欲と能力を最大限に活用し、質の高い効率的な行政運営と組織力の向上が図れるよう配慮されたい。

※時間外手当の対象となる職員数。市立弥栄病院及び久美浜病院に勤務する職員は除いている。

(3) 財務に関する事務の執行について

財務に関する事務の執行については、全体として適正に処理されているが、一

部において改善又は留意を要する事項や課題が見られた。これらは、職員の財務会計事務に関する基本的な知識不足に加え、管理職員等による基本的なチェックや事業の執行管理が不十分であったために生じたものと思料される。

これについては、例月出納検査などで指摘し、その都度是正を促してきたところであるが、類似事例が毎月のように散見されるなど、監査委員の指摘事項が全庁的に共有されず、生かされていない状況が続いている。各部署において、いま一度リスク管理の視点から基本に立ち返り、会計規則等の遵守はもちろん、業務において予測されるリスクを把握し、問題点を見つけ、実効性のあるチェック体制の強化を図り、適正な財務事務の執行に努められたい。

契約に関する事務の執行については、おおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、事務処理上留意すべき軽微な事項については、審査執行の際に課長等に対して改善等を指導した。引き続き法令等を遵守し、適正な事務の執行に努められたい。

(4) 公共施設の利用料金の在り方について

近年、受益者負担の適正化の観点から、多くの自治体で使用料・手数料の見直しについて取り組まれている。公共施設の在り方、利用料金、利用基準の統一については、昨年度の決算審査で意見を述べたところである。利用料金は、財源確保の観点だけでなく、受益者負担の観点から検討することが重要であり、社会情勢の変化や行政サービスを受ける側の特性などで状況は変わるため、見直しを図ることが必要と思われる。

健全で規律ある財政運営の確保と受益者負担の適正化を図る観点から、利用料金の見直しについて再度検討されたい。

(5) 指定管理施設に係る人件費について

指定管理者制度を導入する施設では、運営経費として、原則、①指定管理料のみ、②利用料金のみ、③指定管理料と利用料金の併用、のいずれかを採用している。地区の集会施設などは、住民自治組織が実質的に管理するケースが多く、他市では、指定管理料を採用せずに管理・運営を行う施設もある。

合併前に設置された施設は、設置経緯や利用形態等に関し、地域固有の事情があることは理解できるが、集会施設に係る適正な指定管理料、特に人件費について、他自治体の事例を参考にするなど、市と指定管理者の適切な施設管理費用の負担区分について検討する必要がある。

最後に、本市では、地域経済の活性化や移住・定住を図るとともに、人口減少を緩やかにするための施策が積極的に取り組まれている。後年度の財政負担に留

意するとともに、施策の選択と集中、事務事業の横断的な統廃合や取捨選択等により、更なる効率化・最適化を図っていくことが求められる。

令和2年3月の第2次京丹後市総合計画の実施計画では、基本計画で示した施策目標に基づき、総合的かつ計画的なまちづくりを推進するため、具体的な事業や施策が明らかにされたところである。市の目指す将来像である「～ひと みず みどり 市民総参加で飛躍するまち～北近畿新時代へ和のちから輝く 京丹後」の実現と、更なる繁栄を願い決算審査のまとめとする。

決算審査資料

		ページ
資料1	会計別 決算の状況	27
資料2	純計決算に係る重複額の状況	28
資料3	会計別 地方債の状況	29
資料4	一般会計 歳入決算の状況	30
資料5	一般会計 歳出決算（目的別）の状況	31
資料6	一般会計 歳出決算（性質別）の状況	32
資料7	特別会計 歳入状況	33
資料8	特別会計 歳出状況	34
資料9	市税等収納に関する調書	35
資料10	会計別 収入未済・不納欠損の状況	37
資料11	一般会計 繰越明許費	38
資料12	基金の状況	39
資料13	基金の運用状況	40
資料14	国民健康保険 療養給付費の状況	41
資料15	介護保険 事業計画の達成状況	42
資料16	下水道事業の整備・普及状況	43

(注) 表中の数値は、基本的に表示数値未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

資料1

令和元年度 会計別 決算の状況

(単位：千円、%)

区分 会計別	当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③=①+②	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳入		歳出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑩=⑧-⑨	単年度収支 ⑩-前年度実質収支	
						決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤					
一般会計	33,810,000	1,823,122	35,633,122	2,363,824	37,996,946	35,837,229	94.3%	34,860,491	91.7%	976,738	226,621	750,117	△ 4,166	
特別会計	国民健康保険事業	6,530,000	26,119	6,556,119	0	6,556,119	6,568,868	100.1%	6,279,021	95.7%	289,847	0	289,847	31,347
	国民健康保険 直営診療所事業	260,000	△ 6,486	253,514	0	253,514	254,768	100.4%	218,383	86.1%	36,385	1,300	35,085	3,752
	後期高齢者医療事業	775,000	△ 14,667	760,333	0	760,333	762,879	100.3%	757,063	99.5%	5,816	0	5,816	△ 1,671
	介護保険事業	6,510,000	56,346	6,566,346	0	6,566,346	6,566,104	99.9%	6,508,449	99.1%	57,655	0	57,655	△ 850
	介護サービス事業	626,000	39,442	665,442	2,204	667,646	677,210	101.4%	657,177	98.4%	20,033	0	20,033	△ 20,537
	集落排水事業	436,000	△ 11,638	424,362	0	424,362	414,907	97.7%	365,345	86.0%	49,562	0	49,562	31,831
	公共下水道事業	2,977,000	405,325	3,382,325	274,900	3,657,225	2,979,237	81.4%	2,639,584	72.1%	339,653	155	339,498	263,916
	浄化槽整備事業	336,000	48,303	384,303	0	384,303	377,992	98.3%	265,746	69.1%	112,246	0	112,246	77,433
	工業用地造成事業	9,000	0	9,000	3,450	12,450	14,552	116.8%	8,069	64.8%	6,483	0	6,483	3,294
	宅地造成事業	44,800	0	44,800	0	44,800	44,824	100.0%	23	0.0%	44,801	0	44,801	△ 19
	市民太陽光発電所事業	47,000	5,900	52,900	0	52,900	60,134	113.6%	43,234	81.7%	16,900	0	16,900	4,054
	峰山財産区	5,900	0	5,900	0	5,900	5,970	101.1%	131	2.2%	5,839	0	5,839	△ 79
五箇財産区	1,100	0	1,100	0	1,100	1,222	111.0%	108	9.8%	1,114	0	1,114	△ 108	
特別会計合計	18,557,800	548,644	19,106,444	280,554	19,386,998	18,728,667	96.6%	17,742,333	91.5%	986,334	1,455	984,879	197,952	
総合計	52,367,800	2,371,766	54,739,566	2,644,378	57,383,944	54,565,896	95.0%	52,602,824	91.6%	1,963,072	228,076	1,734,996	193,786	

※単年度収支の特別会計合計額については、前年度実質収支額に平成30年度簡易水道事業会計の実質収支額を含めて算出した額

資料2

令和元年度 純計決算に係る重複額の状況

(単位：千円)

年度区分 会計別		令和元年度		平成30年度		平成29年度		備考
		歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	
一般会計		6,000	2,957,024	8,000	3,356,517	3,000	3,438,504	
特別会計	国民健康保険事業	485,462	24,924	462,737	20,063	441,064	27,569	直診へ
	国民健康保険直営診療所事業	114,935	0	108,379	0	102,585	0	
	後期高齢者医療事業	230,390	0	243,216	0	240,312	0	
	介護保険事業	925,161	0	881,723	0	858,565	0	
	介護サービス事業	40,000	0	40,000	0	40,000	0	
	集落排水事業	236,000	0	253,000	0	246,000	0	
	公共下水道事業	828,000	0	899,000	0	867,000	0	
	浄化槽整備事業	122,000	0	115,000	0	97,000	0	
	工業用地造成事業	0	3,000	0	5,000	183,900	0	
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	
	市民太陽光発電所事業	0	3,000	0	3,000	0	3,000	一般会計へ
	峰山財産区	0	0	0	0	0	0	
	五箇財産区	0	0	0	0	0	0	
簡易水道事業			373,525	0	389,647	0		
特別会計合計		2,981,948	30,924	3,376,580	28,063	3,466,073	30,569	
総合計		2,987,948	2,987,948	3,384,580	3,384,580	3,469,073	3,469,073	

資料3

令和元年度 会計別 地方債の状況

(単位：千円、%)

会計別	年度区分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額			令和元年度末 現在高	増減率	
						借入額		元金償還額 ④			
						①	増減率				現年分②
一般会計		42,268,801	40,604,810	39,712,024	39,217,931	△ 1.2	3,142,000	916,700	4,489,327	38,787,304	△ 1.1
特別会計	国民健康保険 直営診療所事業	99,174	116,970	200,077	288,481	44.2	43,000	0	16,085	315,396	9.3
	介護サービス事業	795,184	741,681	687,167	631,622	△ 8.1	0	0	56,595	575,027	△ 9.0
	簡易水道事業	6,564,753	6,568,246	6,721,465	6,674,699	△ 0.7					
	集落排水事業	2,445,472	2,286,836	2,125,067	1,972,695	△ 7.2	52,100	0	207,322	1,817,473	△ 7.9
	公共下水道事業	20,832,216	20,947,682	20,978,351	20,972,972	△ 0.0	1,018,500	138,800	1,121,866	21,008,406	0.2
	浄化槽整備事業	580,549	653,892	701,840	773,326	10.2	83,600	0	23,917	833,009	7.7
	工業用地造成事業	588,142	407,214	226,272	0	△ 100.0				0	0.0
	市民太陽光発電所事業	392,800	392,800	369,517	346,048	△ 6.4	0	0	27,156	318,892	△ 7.8
	計		32,298,290	32,115,321	32,009,756	31,659,843	△ 1.1	1,197,200	138,800	1,452,941	24,868,203
合計		74,567,091	72,720,131	71,721,780	70,877,774	△ 1.2	4,339,200	1,055,500	5,942,268	63,655,507	△ 10.2

【参考】

企業会計	水道事業	3,069,060	3,007,180	2,893,591	2,946,155	1.8	88,000	245,300	577,853	9,376,301	218.3
	病院事業	3,637,853	4,139,706	6,718,514	7,860,318	17.0	208,500	0	527,463	7,541,355	△ 4.1
	合計	6,706,913	7,146,886	9,612,105	10,806,473	12.4	296,500	245,300	1,105,316	16,917,656	56.6
総合計		81,274,004	79,867,017	81,333,885	81,684,247	0.4	4,635,700	1,300,800	7,047,584	80,573,163	△ 1.4

※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合

資料4

令和元年度 一般会計 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 財 源 区 分		令 和 元 年 度 額		平 成 30 年 度 額		平 成 29 年 度 額		前 年 度 以 前 比 較			
		①	構成比	②	構成比	③	構成比	対 H30 決 算 額		対 H29 決 算 額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	297,728	0.8	287,821	0.8	285,802	0.8	9,907	3.4	11,926	4.2
	利 子 割 交 付 金	4,290	0.0	8,843	0.0	9,455	0.0	△ 4,553	△ 51.5	△ 5,165	△ 54.6
	配 当 割 交 付 金	34,773	0.1	29,544	0.1	35,189	0.1	5,229	17.7	△ 416	△ 1.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,065	0.1	22,548	0.1	34,826	0.1	△ 3,483	△ 15.4	△ 15,761	△ 45.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	948,232	2.6	988,419	2.8	970,638	2.8	△ 40,187	△ 4.1	△ 22,406	△ 2.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,440	0.0	9,059	0.0	9,235	0.0	1,381	15.2	1,205	13.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,616	0.2	129,693	0.4	117,207	0.3	△ 58,077	△ 44.8	△ 45,591	△ 38.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	17,769	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	174,128	0.5	20,213	0.1	16,567	0.1	153,915	761.5	157,561	951.1
	地 方 交 付 税	14,071,312	39.3	14,222,551	40.2	14,377,100	41.3	△ 151,239	△ 1.1	△ 305,788	△ 2.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,852	0.0	6,578	0.0	7,098	0.0	△ 726	△ 11.0	△ 1,246	△ 17.6
	国 庫 支 出 金	3,634,647	10.1	3,767,775	10.6	3,658,386	10.5	△ 133,128	△ 3.5	△ 23,739	△ 0.6
	府 支 出 金	2,686,302	7.5	2,635,573	7.4	2,451,558	7.0	50,729	1.9	234,744	9.6
	市 債	4,058,700	11.3	3,923,500	11.1	3,377,700	9.7	135,200	3.4	681,000	20.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	57,865	0.2	54,578	0.2	51,783	0.2	3,287	6.0	6,082	11.7
(小 計)	26,092,719	72.8	26,106,695	73.8	25,402,544	72.9	△ 31,745	△ 0.1	672,406	2.6	
自 主 財 源	市 税	5,202,270	14.5	5,151,422	14.6	5,131,182	14.7	50,848	1.0	71,088	1.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	247,513	0.7	297,632	0.8	284,197	0.8	△ 50,119	△ 16.8	△ 36,684	△ 12.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	608,643	1.7	593,208	1.7	588,922	1.7	15,435	2.6	19,721	3.3
	財 産 収 入	169,771	0.5	166,607	0.5	169,887	0.5	3,164	1.9	△ 116	△ 0.1
	寄 附 金	298,399	0.8	265,517	0.7	272,030	0.8	32,882	12.4	26,369	9.7
	繰 入 金	1,690,501	4.7	1,218,100	3.4	1,669,786	4.8	472,401	38.8	20,715	1.2
	繰 越 金	1,149,223	3.2	1,155,640	3.3	923,540	2.7	△ 6,417	△ 0.6	225,683	24.4
	諸 収 入	378,190	1.1	434,677	1.2	382,868	1.1	△ 56,487	△ 13.0	△ 4,678	△ 1.2
(小 計)	9,744,510	27.2	9,282,803	26.2	9,422,412	27.1	461,707	5.0	322,098	3.4	
合 計	35,837,229	100.0	35,389,498	100.0	34,824,956	100.0	429,962	1.2	994,504	2.9	

資料5

令和元年度 一般会計 歳出決算（目的別）の状況

(単位：千円、%)

年 度 目 的 別	令和元年度 決 算 額		平成30年度 決 算 額		平成29年度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
	①	構成比	②	構成比	③	構成比	対 H30 決 算 額		対 H29 決 算 額	
							④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
1 議 会 費	232,204	0.7	234,888	0.7	237,158	0.7	△ 2,684	△ 1.1	△ 4,954	△ 2.1
2 総 務 費	4,277,213	12.3	4,372,627	12.8	4,453,316	13.2	△ 95,414	△ 2.2	△ 176,103	△ 4.0
3 民 生 費	9,881,912	28.3	9,740,053	28.4	9,488,442	28.2	141,859	1.5	393,470	4.1
4 衛 生 費	5,191,218	14.9	4,565,221	13.3	3,683,893	10.9	625,997	13.7	1,507,325	40.9
5 労 働 費	25,721	0.1	36,178	0.1	29,881	0.1	△ 10,457	△ 28.9	△ 4,160	△ 13.9
6 農 林 水 産 業 費	1,680,940	4.8	1,422,788	4.1	1,501,881	4.5	258,152	18.1	179,059	11.9
7 商 工 費	968,866	2.8	923,612	2.7	1,366,257	4.1	45,254	4.9	△ 397,391	△ 29.1
8 土 木 費	2,754,161	7.9	2,734,016	8.0	3,281,732	9.7	20,145	0.7	△ 527,571	△ 16.1
9 消 防 費	1,470,852	4.2	1,771,502	5.2	1,337,828	4.0	△ 300,650	△ 17.0	14	0.0
10 教 育 費	2,319,023	6.6	2,300,332	6.7	3,139,649	9.3	18,691	0.8	△ 820,626	△ 26.1
11 災 害 復 旧 費	1,333,418	3.8	1,442,552	4.2	553,708	1.6	△ 109,134	△ 7.6	779,710	140.8
12 公 債 費	4,724,963	13.6	4,696,506	13.8	4,595,571	13.7	28,457	0.6	129,392	2.8
歳 出 合 計	34,860,491	100.0	34,240,275	100.0	33,669,316	100.0	620,216	1.8	1,058,165	3.1

資料6

令和元年度 一般会計 歳出決算（性質別）の状況

（単位：千円、％）

年 度 性 質 別		令 和 元 年 度 決 算 額		平 成 30 年 度 決 算 額		平 成 29 年 度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
		①	構成比	②	構成比	③	構成比	対 H30 決算額		対 H29 決算額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
義 務 的	人 件 費	5,184,191	14.9	5,362,831	15.7	5,350,519	15.9	△ 178,640	△ 3.3	△ 166,328	△ 3.1
	扶 助 費	5,143,581	14.8	5,065,591	14.8	5,204,323	15.5	77,990	1.5	△ 60,742	△ 1.2
	公 債 費	4,724,356	13.5	4,696,506	13.7	4,595,571	13.6	27,850	0.6	128,785	2.8
	（ 小 計 ）	15,052,128	43.2	15,124,928	44.2	15,150,413	45.0	△ 72,800	△ 0.5	△ 98,285	△ 0.6
任 意 的	物 件 費	5,264,832	15.1	5,057,067	14.8	4,945,438	14.7	207,765	4.1	319,394	6.5
	維 持 補 修 費	360,952	1.0	378,292	1.1	919,305	2.7	△ 17,340	△ 4.6	△ 558,353	△ 60.7
	補 助 費 等	2,814,708	8.1	2,964,444	8.7	2,880,907	8.6	△ 149,736	△ 5.1	△ 66,199	△ 2.3
	積 立 金	890,150	2.5	695,744	2.0	869,762	2.6	194,406	27.9	20,388	2.3
	投 資 及 び 出 資 金	791,388	2.3	205,800	0.6	38,800	0.1	585,588	284.5	752,588	1,939.7
	貸 付 金	32,617	0.1	18,947	0.0	117,552	0.3	13,670	72.1	△ 84,935	△ 72.3
	繰 出 金	3,898,220	11.2	4,241,100	12.4	4,340,296	12.9	△ 342,880	△ 8.1	△ 442,076	△ 10.2
	（ 小 計 ）	14,052,867	40.3	13,561,394	39.6	14,112,060	41.9	491,473	3.6	△ 59,193	△ 0.4
投 資 的	普通建設事業費	4,360,725	12.5	4,069,886	11.9	3,814,208	11.3	290,839	7.1	546,517	14.3
	災害復旧事業費	1,394,771	4.0	1,484,067	4.3	592,635	1.8	△ 89,296	△ 6.0	802,136	135.4
	（ 小 計 ）	5,755,496	16.5	5,553,953	16.2	4,406,843	13.1	201,543	3.6	1,348,653	30.6
歳 出 合 計		34,860,491	100.0	34,240,275	100.0	33,669,316	100.0	620,216	1.8	1,191,175	3.5

※ 性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

資料7

令和元年度 特別会計 歳入状況

(単位：千円、%)

年度区分 会計別	令和元年度 決算額		平成30年度 決算額		平成29年度 決算額		前年度比較(対H30決算額)	
	① 額	構成比	② 額	構成比	③ 額	構成比	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
国民健康保険事業	6,568,868	35.1	6,707,397	33.0	8,074,543	37.2	△ 138,529	△ 2.1
国民健康保険直営診療所事業	254,768	1.4	311,939	1.5	481,678	2.2	△ 57,171	△ 18.3
後期高齢者医療事業	762,879	4.1	737,036	3.6	725,334	3.3	25,843	3.5
介護保険事業	6,566,104	35.1	6,479,473	31.9	6,282,325	28.9	86,631	1.3
介護サービス事業	677,210	3.6	636,158	3.1	602,353	2.8	41,052	6.5
簡易水道事業			1,508,536	7.5	1,737,130	8.1		
集落排水事業	414,907	2.2	433,624	2.1	419,591	1.9	△ 18,717	△ 4.3
公共下水道事業	2,979,237	15.9	2,851,939	14.0	2,804,368	12.9	127,298	4.5
浄化槽整備事業	377,992	2.0	314,599	1.6	279,025	1.3	63,393	20.2
工業用地造成事業	14,552	0.1	244,725	1.2	189,213	0.9	△ 230,173	△ 94.1
宅地造成事業	44,824	0.2	44,842	0.2	44,862	0.2	△ 18	△ 0.0
市民太陽光発電所事業	60,134	0.3	58,490	0.3	69,827	0.3	1,644	2.8
峰山財産区	5,970	0.0	6,048	0.0	6,132	0.0	△ 78	△ 1.3
五箇財産区	1,222	0.0	1,322	0.0	1,428	0.0	△ 100	△ 7.6
合計	18,728,667	100.0	20,336,128	100.0	21,717,809	100.0	△ 1,607,461	△ 7.9

※簡易水道事業は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合

資料8

令和元年度 特別会計 歳出状況

(単位：千円、%)

会計別	令和元年度		平成30年度		平成29年度		前年度比較(対H30決算額)	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	決算額 ③	構成比	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
国民健康保険事業	6,279,021	35.4	6,448,897	33.0	7,923,674	37.3	△ 169,876	△ 2.6
国民健康保険直営診療所事業	218,383	1.2	280,606	1.5	452,532	2.1	△ 62,223	△ 22.2
後期高齢者医療事業	757,063	4.3	729,549	3.7	718,614	3.4	27,514	3.8
介護保険事業	6,508,449	36.7	6,420,968	32.9	6,201,455	29.2	87,481	1.4
介護サービス事業	657,177	3.7	593,384	3.0	588,605	2.8	63,793	10.8
簡易水道事業			1,314,125	6.7	1,675,072	7.9		
集落排水事業	365,345	2.1	415,893	2.1	401,766	1.9	△ 50,548	△ 12.2
公共下水道事業	2,639,584	14.9	2,776,302	14.2	2,753,457	13.0	△ 136,718	△ 4.9
浄化槽整備事業	265,746	1.5	279,786	1.5	257,071	1.2	△ 14,040	△ 5.0
工業用地造成事業	8,069	0.0	240,386	1.2	186,375	0.9	△ 232,317	△ 96.6
宅地造成事業	23	0.0	22	0.0	22	0.0	1	4.5
市民太陽光発電所事業	43,234	0.2	45,644	0.2	56,855	0.3	△ 2,410	△ 5.3
峰山財産区	131	0.0	130	0.0	136	0.0	1	0.8
五箇財産区	108	0.0	100	0.0	106	0.0	8	8.0
合計	17,742,333	100.0	19,545,792	100.0	21,215,740	100.0	△ 1,803,459	△ 9.2

※簡易水道事業は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合

会計別内訳		区分	調定額			収入済額			不
			現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合計 F	
一 般 会 計	市 税	市民税	2,268,512	48,281	2,316,793	2,251,230	15,958	2,267,188	0
		固定資産税	2,381,418	84,348	2,465,766	2,358,737	17,336	2,376,073	137
		軽自動車税	206,126	10,000	216,126	203,066	1,887	204,953	0
		市たばこ税	302,634	0	302,634	302,634	0	302,634	0
		鉱産税	141	0	141	141	0	141	0
		入湯税	51,617	0	51,617	51,281	0	51,281	0
		都市計画税	0	0	0	0	0	0	0
	市税小計		5,210,448	142,629	5,353,077	5,167,089	35,181	5,202,270	137
	市 税 以 外	老人福祉施設措置費負担金	31,267	0	31,267	31,267	0	31,267	0
		し尿処理手数料	257,201	483	257,684	256,971	362	257,333	0
		保育所・こども園保育料	181,208	14,087	195,295	180,495	2,266	182,761	0
		放課後児童クラブ利用料	20,567	1,138	21,705	20,368	297	20,665	0
		幼稚園保育料		256	256		22	22	0
		住宅使用料	49,077	0	49,077	48,801	0	48,801	0
		国営農地開発事業受益者負担金	0	46,547	46,547	0	4,174	4,174	0
		国営農地開発事業貸付金	0	1,075	1,075	0	90	90	0
		くらしの資金貸付金	652	4,444	5,096	530	124	654	55
		奨学資金貸付償還金	276	5,349	5,625	276	670	946	0
	市税以外小計		540,248	73,379	613,627	538,708	8,005	546,713	55
	一般会計計		5,750,696	216,008	5,966,704	5,705,797	43,186	5,748,983	192
特 別 会 計	国民健康保険税	1,271,558	173,553	1,445,111	1,220,607	45,127	1,265,734	0	
	後期高齢者医療保険料	522,330	3,652	525,982	520,169	1,253	521,422	0	
	介護保険	介護保険料	1,239,393	11,632	1,251,025	1,235,099	1,904	1,237,003	0
	診療所	診療収入	61,730	0	61,730	61,730	0	61,730	0
		諸収入	2,245	0	2,245	2,245	0	2,245	0
	介護サービス	サービス利用料	53,671	0	53,671	53,630	0	53,630	0
		施設使用料	76,985	194	77,179	76,891	194	77,085	0
	集落排水	受益者分担金	2,464	274	2,738	2,464	65	2,529	0
		下水道使用料	101,507	4,172	105,679	92,353	1,291	93,644	0
	公共下水道	受益者分担金	93,382	2,705	96,087	91,224	489	91,713	0
		下水道使用料	384,586	9,844	394,430	351,174	1,047	352,221	0
	浄化槽整備	受益者分担金	17,990	462	18,452	17,500	165	17,665	0
		下水道使用料	44,082	240	44,322	40,363	129	40,492	0
特別会計計		3,871,923	206,728	4,078,651	3,765,449	51,664	3,817,113	0	
合計		9,622,619	422,736	10,045,355	9,471,246	94,850	9,566,096	192	

※ 主なものを計上している。

収納に関する調書

(単位：千円、%)

納 欠 損 額		未 収 額			徴 収 率			前年度の状況等			
滞納繰越分 H	合 計 I	現年課税分 A-(D+G)	滞納繰越分 B-(E+H)	合 計 C-(F+G+H)	現年課税分 D/A	滞納繰越分 E/B	合 計 F/C	収 入 済 額 J	徴 収 率	増 減 額 F-J	増 減 率 (F-J)/J
1,544	1,544	17,282	30,779	48,061	99.2	33.1	97.9	2,218,004	97.8	49,184	2.2
12,570	12,707	22,544	54,442	76,986	99.0	20.6	96.4	2,377,871	96.4	△ 1,798	△ 0.1
472	472	3,060	7,641	10,701	98.5	18.9	94.8	196,539	95.0	8,414	4.3
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	307,013	100.0	△ 4,379	△ 1.4
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	171	100.0	△ 30	△ 17.5
0	0	336	0	336	99.3	-	99.3	51,824	100.0	△ 543	△ 1.0
0	0	0	0	0	-	-	-	0	-	0	-
14,586	14,723	43,222	92,862	136,084	99.2	24.7	97.2	5,151,422	97.2	50,848	1.0
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	30,000	99.1	1,267	4.2
48	48	230	73	303	99.9	74.9	99.9	271,438	99.8	△ 14,105	△ 5.2
1,404	1,404	713	10,417	11,130	99.6	16.1	93.6	233,810	94.2	△ 51,049	△ 21.8
0	0	199	841	1,040	99.0	26.1	95.2	19,331	94.4	1,334	6.9
0	0	0	234	234	-	8.6	8.6	14,179	98.2	△ 14,157	△ 99.8
0	0	276	0	276	99.4	-	99.4	52,064	100.0	△ 3,263	△ 6.3
882	882	0	41,491	41,491	-	9.0	9.0	4,810	9.2	△ 636	△ 13.2
0	0	0	985	985	-	8.4	8.4	60	5.3	30	50.0
323	378	67	3,997	4,064	81.3	2.8	12.8	683	13.3	△ 29	△ 4.2
0	0	0	4,679	4,679	100.0	12.5	16.8	580	9.9	366	63.1
2,657	2,712	1,485	62,717	64,202	100	11	89.1	626,955	89.3	△ 80,242	△ 12.8
17,243	17,435	44,707	155,579	200,286	99.2	20.0	96.4	5,778,377	96.3	△ 29,394	△ 0.5
3,902	3,902	50,951	124,524	175,475	96.0	26.0	87.6	1,213,429	87.2	52,305	4.3
712	712	2,161	1,687	3,848	99.6	34.3	99.1	484,515	99.1	36,907	7.6
3,409	3,409	4,294	6,319	10,613	99.7	16.4	98.9	1,275,125	98.9	△ 38,122	△ 3.0
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	74,823	100.0	△ 13,093	△ 17.5
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	3,902	100.0	△ 1,657	△ 42.5
0	0	41	0	41	99.9	-	99.9	53,022	99.8	608	1.1
0	0	94	0	94	99.9	100.0	99.9	75,908	99.7	1,177	1.6
0	0	0	209	209	100.0	23.7	92.4	2,099	88.5	430	20.5
32	32	9,154	2,849	12,003	91.0	30.9	88.6	100,626	96.0	△ 6,982	△ 6.9
0	0	2,158	2,216	4,374	97.7	18.1	95.4	86,100	97.0	5,613	6.5
186	186	33,412	8,611	42,023	91.3	10.6	89.3	389,905	97.5	△ 37,684	△ 9.7
0	0	490	297	787	97.3	35.7	95.7	16,408	97.3	1,257	7.7
5	5	3,719	106	3,825	91.6	53.8	91.4	42,648	99.4	△ 2,156	△ 5.1
8,246	8,246	106,474	146,818	253,292	97.3	25.0	93.6	3,818,510	93.7	△ 1,397	0.0
25,489	25,681	151,181	302,397	453,578	98.4	22.4	95.2	9,596,887	95.1	△ 30,791	△ 0.3

資料10 令和元年度 会計別 収入未済・不納欠損の状況

(単位：千円)

会計別		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
一般 会計	市 税 分	136,084	14,723	144,850	4,706	156,929	34,808
	市 税 以 外 分	82,820	4,468	89,042	4,329	103,515	1,025
	合 計	218,904	19,191	233,892	9,035	260,444	35,833
特 別 会 計	国民健康保険事業	176,596	3,902	175,655	3,896	181,020	48,216
	国民健康保険直営 診療所事業	0	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,848	712	3,695	553	3,814	462
	介 護 保 険 事 業	10,628	3,409	11,663	2,423	12,375	4,568
	介護サービス事業	135	0	284	0	176	26
	集 落 排 水 事 業	12,223	32	4,446	43	4,118	24
	公 共 下 水 道 事 業	46,435	186	12,549	56	16,166	177
	浄化槽整備事業	4,619	5	702	7	713	0
	工業用地造成事業	0	0	0	0	0	0
	宅 地 造 成 事 業	0	0	0	0	0	0
	市 民 太 陽 光 発 電 所 事 業	0	0	0	0	0	0
	峰 山 財 産 区	0	0	0	0	0	0
	五 箇 財 産 区	0	0	0	0	0	0
	合 計	254,484	8,246	208,994	6,978	218,382	53,473
総 合 計		473,388	27,437	442,886	16,013	478,826	89,306

※ 収入未済額は国庫、府支出金を除く。

資料11

令和元年度 一般会計 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額
総務費	総務管理費	尾和区集会施設整備事業補助金	4,015	4,015
		鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	107,345	107,345
民生費	児童福祉費	放課後児童クラブ園舎等解体事業	3,000	3,000
		保育所等新型コロナウイルス感染症対策用品購入事業	2,508	2,508
衛生費	保健衛生費	水道事業一般会計出資金	74,700	74,700
	清掃費	ごみ袋製造事業	9,279	9,279
農林水産業費	農業費	久美浜総合交流販売施設トイレ改修事業	5,204	5,204
		宇川地区農業用施設改修事業	15,318	14,800
		ため池ハザードマップ作成事業	9,919	9,919
		ため池改修事業	25,540	25,540
	林業費	災害に強い森づくり事業	22,212	19,012
商工費	商工費	マイナンバーカード活用消費活性化推進事業	1,053	1,000
		観光インフラ整備等促進事業補助金	55,000	17,597
		宇川温泉よし野の里ポンプ施設移転事業	16,589	16,589
		宇川温泉よし野の里浴室大規模改修事業	3,000	3,000
		浜詰公衆トイレ電気引込柱移設事業	615	615
土木費	土木管理費	地籍調査事業	57,700	57,700
		市道未登記敷地整理事業	1,333	1,241
	道路橋梁費	市道維持補修事業	26,482	26,482
		道路新設改良事業	16,665	16,175
		社会資本整備総合交付金事業	250,697	203,583
	河川費	河川維持補修事業	6,340	4,403
	都市計画費	内水処理対策事業	205,474	205,474
		八丁浜シーサイドパーク整備事業	58,600	49,670
消防費	消防費	消火栓設置事業	6,775	6,775
		防火水槽撤去事業	18,057	18,057
教育費	教育総務費	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	506,500	506,500
	保健体育費	(仮称) カヌーセンター整備事業	164,952	164,952
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	79,468	54,344
	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	467,000	326,000
	文教施設災害復旧費	公立学校施設災害復旧事業	2,011	2,011
	その他公共施設災害復旧費	その他公共施設災害復旧事業	3,000	3,000
合 計 (32事業)			2,226,351	1,960,490

資料12

令和元年度 基金の状況

(単位：千円、%)

会計別基金名	年度	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高 ①	令和元年度中増減額		令和元年度末現在高	
					積立金 ②	取崩額 ③	①+②-③	増減率
一般 会 計	財政調整基金	2,188,117	1,393,631	1,594,017	500,620	0	2,094,637	31.4
	減債基金	226,269	211,307	211,358	108	0	211,466	0.1
	地域環境保全基金	981	982	982	1	0	983	0.1
	奨学基金	149,257	132,680	139,087	727	2,664	137,150	△ 1.4
	災害対策基金	42,744	34,252	30,260	16	3,000	27,276	△ 9.9
	地域振興基金	2,054,675	1,755,063	1,415,498	700	280,000	1,136,198	△ 19.7
	観光庁万整備等促進実行 調整費基金	97,924	127,836	151,894	51,903	102,894	100,903	△ 33.6
	合併特別措置逡減対策準 備基金	4,003,420	4,004,153	3,755,121	1,920	750,000	3,007,041	△ 19.9
	過疎地域振興基金	747,969	1,033,804	1,034,046	525	0	1,034,571	0.1
	ふるさと応援基金	350,856	300,412	285,572	285,589	220,000	351,161	23.0
	再編交付金事業基金	685,135	747,451	606,447	760	300,576	306,631	△ 49.4
	学校教育施設整備基金	259	803	2,178	1,541	0	3,719	70.8
	韓哲・まちづくり夢基金	527,161	542,632	541,543	14,063	13,670	541,936	0.1
	谷口謙・未来応援基金	93,720	87,706	80,495	208	5,312	75,391	△ 6.3
	豊かな森を育てる基金	1,664	415	9,713	10,582	6,385	13,910	43.2
	スポーツ施設整備基金			560	9,152	0	9,712	1,634.3
森林環境譲与税基金			0	11,735	0	11,735	皆増	
(合 計)		11,170,151	10,373,127	9,858,771	890,150	1,684,501	9,064,420	△ 8.1
特 別 会 計	国民健康保険事業基金	5,357	5,359	5,360	3	0	5,363	0.1
	国民健康保険高額療養費 等貸付基金	32,122	32,123	32,125	2	0	32,127	0.0
	介護保険給付費準備基金	260,434	160,483	240,838	20,118	0	260,956	8.4
	介護サービス事業基金	296	296	296	0	0	296	0.0
	集落排水事業基金	12,305	12,308	12,311	6	12,317	0	皆減
	公共下水道事業減債基金	572	60,572	60,585	30	60,615	0	皆減
	浄化槽整備事業基金	41,880	46,476	50,390	25	50,415	0	皆減
	市民太陽光発電所事業基 金	80,016	100,030	105,054	5,053	0	110,107	4.8
(合 計)		525,327	508,165	506,959	25,237	123,347	408,849	△ 19.4
総 合 計		11,695,478	10,881,292	10,365,731	915,388	1,807,849	9,473,269	△ 8.6

資料13

令和元年度 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円、㎡)

区分		年度	前年度末現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末現在高
				増	減	
基金総額			378,893,795	780	0	378,894,575
運用状況	土地	宅地	5,538.10	0	0	5,538.10
		田畑	7,413.80	0	0	7,413.80
		山林	15,747.84	0	0	15,747.84
		その他	8,152.20	0	0	8,152.20
		計(㎡)	36,851.94	0.00	0.00	36,851.94
		価額(円)	366,616,020	0	0	366,616,020
	預金	12,277,775	780	0	12,278,555	
	計	378,893,795	780	0	378,894,575	

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

(単位：円、件)

区分		年度	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
				増	減	
基金総額			32,125,537	1,622	0	32,127,159
運用状況	貸付	件数	72	20	22	70
		金額	6,661,089	4,169,000	3,887,000	6,943,089
	預金	25,464,448	3,888,622	4,169,000	25,184,070	
	計	32,125,537	8,057,622	8,056,000	32,127,159	

資料14 令和元年度 国民健康保険 療養給付費の状況

一般医療

年度 区分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)
平均被保険者数	13,918人		14,538人		△ 620人	
入院	3,975	2,056,425	4,304	2,329,186	△ 329	△ 272,761
入院外	99,655	2,195,020	103,193	2,145,170	△ 3,538	49,850
歯科	27,629	371,196	26,555	357,602	1,074	13,594
調剤	30,538	486,446	30,821	481,070	△ 283	5,376
食事・生活療養		92,056		104,281		△ 12,225
訪問看護	748	40,561	737	38,421	11	2,140
合計	162,545	5,241,704	165,610	5,455,730	△ 3,065	△ 214,026

退職者医療

年度 区分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)
平均被保険者数	23人		142人		△ 119人	
入院	3	1,932	16	6,173	△ 13	△ 4,241
入院外	197	3,048	1,244	20,353	△ 1,047	△ 17,305
歯科	76	915	325	4,413	△ 249	△ 3,498
調剤	44	1,129	375	7,338	△ 331	△ 6,209
食事・生活療養		28		141		△ 113
訪問看護	1	21	12	619	△ 11	△ 598
合計	321	7,073	1,972	39,037	△ 1,651	△ 31,964

資料15

令和元年度 介護保険 事業計画の達成状況

		単位	平成30年度	令和元年度	令和元年度	増減率	達成状況
			実績	実績	計画見込量	対前年度	
			a	b	c	b/a-1	b/c
居宅サービス	訪問介護	回	70,955	73,777	67,290	4.0%	109.6%
	訪問入浴介護	回	310	342	600	10.3%	57.0%
	訪問看護	回	14,130	14,919	17,006	5.6%	87.7%
	訪問リハビリテーション	回	700	464	654	△ 33.7%	70.9%
	居宅療養管理指導	人	1,248	1,437	888	15.1%	161.8%
	通所サービス 計	回	115,844	116,306	110,854	0.4%	104.9%
	通所介護	回	101,790	101,490	102,845	△ 0.3%	98.7%
	通所リハビリテーション	回	14,054	14,816	8,009	5.4%	185.0%
	短期入所 計	日	48,764	51,614	49,817	5.8%	103.6%
	短期入所生活介護	日	46,465	48,784	46,410	5.0%	105.1%
	短期入所療養介護	日	2,299	2,830	3,407	23.1%	83.1%
	特定施設入居者生活介護	日	13,479	13,252	12,810	△ 1.7%	103.5%
	福祉用具貸与	人	11,636	12,080	10,788	3.8%	112.0%
	特定福祉用具販売	人	238	221	252	△ 7.1%	87.7%
住宅改修	人	135	139	192	3.0%	72.4%	
居宅介護支援	人	17,850	17,662	17,328	△ 1.1%	101.9%	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	31	36	84	16.1%	42.9%
	地域密着型通所介護	回	11,707	12,948	15,810	10.6%	81.9%
	認知症対応型通所介護	回	11,660	11,952	14,783	2.5%	80.8%
	小規模多機能型居宅介護	人	2,749	2,824	2,688	2.7%	105.1%
	認知症対応型共同生活介護	日	34,734	34,725	32,940	△ 0.0%	105.4%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	日	14,572	14,589	13,542	0.1%	107.7%
介護予防サービス	介護予防訪問介護	件	0	0	0	—	—
	介護予防訪問看護	回	3,036	3,654	3,744	20.4%	97.6%
	介護予防訪問リハビリテーション	回	230	299	288	30.0%	103.8%
	介護予防居宅療養管理指導	人	59	95	180	61.0%	52.8%
	介護予防通所サービス 計	件	629	688	300	9.4%	229.3%
	介護予防通所介護	件	0	0	0	—	—
	介護予防通所リハビリテーション	件	629	688	300	9.4%	229.3%
	介護予防短期入所 計	日	574	508	475	△ 11.5%	106.9%
	介護予防短期入所生活介護	日	545	508	475	△ 6.8%	106.9%
	介護予防短期入所療養介護	日	29	0	0	△ 100.0%	—
	介護予防特定施設入居者生活介護	日	601	457	366	△ 24.0%	124.9%
	介護予防福祉用具貸与	人	3,399	4,022	3,204	18.3%	125.5%
	介護予防特定福祉用具販売	人	103	102	252	△ 1.0%	40.5%
介護予防住宅改修	人	117	157	156	34.2%	100.6%	
介護予防支援	人	4,207	4,784	4,080	13.7%	117.3%	
地域密着型サービス	介護予防小規模多機能型居宅介護	人	448	530	348	18.3%	152.3%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	日	190	61	0	△ 67.9%	—
施設サービス	介護老人福祉施設	日	209,387	211,111	222,162	0.8%	95.0%
	介護老人保健施設	日	28,577	30,737	32,940	7.6%	93.3%
	介護療養型医療施設	日	418	695	732	66.3%	94.9%

資料16 令和元年度 下水道事業の整備・普及状況

(1) 公共下水道事業の整備状況

(単位：人、%)

	着工年度	完成(予定)年度	項目	R元年度末	H30年度末	H29年度末	H28年度末	H27年度末	備考
峰山処理区	H7年度	R2年度	整備済人口	9,644	9,628	9,434	9,244	8,886	
			水洗化人口	6,452	6,193	5,998	5,557	5,365	
			水洗化率	66.9	64.3	63.6	60.1	60.4	
大宮処理区	H7年度	R2年度	整備済人口	5,846	5,859	5,783	5,582	-	H28から
			水洗化人口	3,769	3,626	3,445	3,148	-	公共下水道
			水洗化率	64.5	61.9	59.6	56.4	-	
網野処理区	H16年度	R2年度	整備済人口	4,672	4,476	4,465	4,400	3,894	
			水洗化人口	1,471	1,316	1,167	1,020	822	
			水洗化率	31.5	29.4	26.1	23.2	21.1	
計	①	整備済人口	20,162	19,963	19,682	19,226	12,780		
		水洗化人口	11,692	11,135	10,610	9,725	6,187		
		水洗化率	58.0	55.8	53.9	50.6	48.4		

(2) 特定環境保全公共下水道事業の整備状況

(単位：人、%)

	着工年度	完成(予定)年度	項目	R元年度末	H30年度末	H29年度末	H28年度末	H27年度末	備考
大宮処理区	H7年度	R2年度	整備済人口	-	-	-	-	5,013	H28から
			水洗化人口	-	-	-	-	2,937	公共下水道へ
			水洗化率	-	-	-	-	58.6	
橋処理区	H6年度	R2年度	整備済人口	2,112	2,139	2,160	2,211	2,290	
			水洗化人口	1,363	1,337	1,300	1,296	1,239	
			水洗化率	64.5	62.5	60.2	58.6	54.1	
丹後処理区	H7年度	H19年度	整備済人口	2,281	2,343	2,403	2,434	2,510	
			水洗化人口	1,453	1,476	1,495	1,501	1,467	
			水洗化率	63.7	63.0	62.2	61.7	58.4	
久美浜処理区	H4年度	H23年度	整備済人口	4,161	4,193	4,243	4,292	4,386	
			水洗化人口	2,939	2,891	2,838	2,809	2,777	
			水洗化率	70.6	68.9	66.9	65.4	63.3	
計	②	整備済人口	8,554	8,675	8,806	8,937	14,199		
		水洗化人口	5,755	5,704	5,633	5,606	8,420		
		水洗化率	67.3	65.8	64.0	62.7	59.3		

公共下水+特定環境保全	①+②	水洗化率	60.8	58.8	57.0	54.4	54.1	
-------------	-----	------	------	------	------	------	------	--

(3) 集落排水事業の整備状況

(単位：人、%)

	着工年度	完成年度	項目	R元年度末	H30年度末	H29年度末	H28年度末	H27年度末	備考
大宮町(2処理区)	H9年度	H14年度	整備済人口	423	433	443	459	480	
			水洗化人口	320	326	333	334	346	
			水洗化率	75.7	75.3	75.2	72.8	72.1	
弥栄町(3処理区)	H1年度	H12年度	整備済人口	4,611	4,679	4,767	4,886	4,952	
			水洗化人口	4,280	4,318	4,388	4,477	4,521	
			水洗化率	92.8	92.3	92.0	91.6	91.3	
丹後町(2処理区)	H6年度	H10年度	整備済人口	469	483	488	489	510	
			水洗化人口	414	425	430	430	445	
			水洗化率	88.3	88.0	88.1	87.9	87.3	
久美浜町(2処理区)	H8年度	H23年度	整備済人口	1,054	1,053	1,073	1,094	1,111	
			水洗化人口	761	737	738	731	687	
			水洗化率	72.2	70.0	68.8	66.8	61.8	
計	③	整備済人口	6,557	6,648	6,771	6,928	7,053		
		水洗化人口	5,775	5,806	5,889	5,972	5,999		
		水洗化率	88.1	87.3	87.0	86.2	85.1		

(1)+(2)+(3) 集合処理区合計の整備状況	①+②+③	整備済人口	35,273	35,286	35,259	35,091	34,032	
		水洗化人口	23,222	22,645	22,132	21,303	20,606	
		水洗化率	65.8	64.2	62.8	60.7	60.5	